

第8回 多摩市総合計画審議会会議録（要旨）

- 開催日時 平成31年2月12日（火） 午後1時00分～午後3時00分
- 開催場所 多摩市役所東庁舎会議室
- 出席委員 12名（50音順）
飯田 佳子委員、伊藤 雅子委員、尾中 信夫委員、小島 豊委員、榊 つきみ委員、
妹尾 浩也委員、中島 康予委員、長谷川 尚美委員、藤井 敬子委員、
藤本 潔委員、松井 望委員、横山 誠一委員
- 欠席委員 鈴木 充委員、田村 豊委員、野坂 美穂委員
- 事務局
藤浪企画政策部長、田島企画課長、秋葉企画調整担当主査、西村主任、三富主任
パシフィックコンサルタンツ㈱ 森下氏
- 傍聴者 なし
- 議事日程
開会
1 前回要点録の確認
2 多摩市のみらいづくりワークショップ開催結果について（報告）
3 成果指標（案）について（報告）
4 第五次多摩市総合計画 第3期基本計画（案）について（報告・議論）
5 その他
閉会

会 議 録 (要旨)

【開会】

出席委員は12名であり、過半数の出席があるため審議会は成立した。

【前回要点録の確認】

前回要点録（資料1）の確認を行い、修正等無く了承された。

【多摩市のみらいづくりワークショップ開催結果について（報告）】

資料2について、事務局より説明。

委員 3つの重点課題は市民の感覚にも合っているのではと感じた。また、参加者はワークショップを通じて市政やまちづくりへの関心や参加意欲が高まっていると感じたので、例えば市民100人に1人がリーダーという形になるよう、積極的に同様の機会を作っていければ良い。

委員 非常に活発な議論がなされていたと感じた。本審議会で当初議論があった、計画をいかに発信・PRしていくかという点に関しては、市としてどう取り組んでいくか、という部分もあるが、いかに市民の気付きに繋げていくかという点では、地域のリーダーを育成していくという方法もあると感じた。その意味で、情報発信には共に取り組んでもらえる人を育てる環境づくりが重要と改めて感じた。

会長 障がい者も参加し、当事者の観点から施策に意見を出して頂いたことには意味があったと考える。一方、施策や事業に対する具体的な意見も多かったため、ワークショップの開催結果としてまとめた中ではそれらが漏れてしまうことが残念。具体的・個別的な意見も、事業等の検討には反映出来ると良い。

【成果指標（案）について（報告）】

資料3について、事務局より説明。

会長 指標を見ると、十分に審議会での議論が反映されていないのではないかと感じるが、第3期基本計画案の議論の中で取り上げたい。

【第五次多摩市総合計画 第3期基本計画（案）について（報告・議論）】

■第1編について

会長 6ページの『多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略』との連動について、総合戦略との連動を謳わなくても良いのではないかと。関連性があることは間違いがないが、今後の総合戦略の方向性が国も不透明な部分もあるため、総合計画は総合計

画として独立していて良いのでは。それから、SDGsについては、SDGsの目標と第3期基本計画の具体的な対応表は今後作成されるという理解で良いか。

事務局 未作成だが、17の目標ごとに関連する政策を記載した対応表を掲載予定である。

会長 後付けという印象も無い訳ではないが、まずは整理を進めてほしい。

委員 「はじめに」について、この部分に第3期基本計画の特徴、アピールポイントとなる内容が言及されると思うが、「健幸まちづくりのさらなる推進に向けて」という副題が明記されており、またSDGsとの対応も整理されており、読みやすいと感じた。

会長 改定方針で示された3つの計画改定の基本的な考え方について、計画本編にも改めて記載した方が良いのではないか。

事務局 市長挨拶の部分に内容として入ることを想定していたが、その他の部分にも盛り込むことは検討したい。

委員 25ページの「(3) 今後の課題」について、今後の課題の冒頭4行は文章が分かりにくい。類を見ないスピードで人口構造が変化、という部分が何を言いたいのか不明瞭ではないか。また、高齢化について述べている中に後期高齢者についての記述があり、話題が混在しているのではないか。

会長 高齢者の実数が増えていることも分かるが良いのではないか。

委員 24ページの「全体の目標達成状況」について、「目指すまちの姿」は重点課題にも繋がるものと考えますが、目指すまちの姿4は遅れが目立っており、目指すまちの姿がかなりの部分で実現出来ていないと言える。この状況は、意識的に強調した方が良いのではないか。目指すまちの姿ごとの目標達成状況から、更に重点的に取り組む必要性の高い課題が示されるという流れなのではないか。

会長 ここまで状況を開示して問題ないのか。目標未達成な指標の中には、目標値の妥当性に問題がある場合もあると思われるが、目標を設定した以上、達成していないという事実は存在する。今回の改定の中では目標達成状況が良好でない部分に力点を置いているというニュアンスで、重点課題に繋げる記述が記載できると良いのではないか。24ページや27ページ等に前向きな表現で記載出来ると良い。

委員 目指すまちの姿ごとの目標達成状況は、市の作成する基礎データ集を基に算出し

たものか。出典を明記した方が良いと考える。

事務局 この部分は第2期基本計画で設定した指標の現状を検証したものである。出典等については明記したい。

会長 評価方法等は明記すると良いだろう。

会長 21ページの「財政状況・財政の見通し」の内容が不適切と感じる。普通交付税の不交付団体であるため財政が厳しいという部分は、意図は分からなくはないが、このような表現はすべきでないと考える。ある意味、素直すぎる表現と感じる。

事務局 国から新たな業務が増える一方で、対応する財政措置がないため二重に負担が増えるという厳しい現実があるとは認識している。

会長 そのような業務は受けないという選択はないのか。

事務局 受けないという選択が難しい業務が多く、制度矛盾とも言える部分はあるのが実情と考えている。ただ、頂いた意見は受け止めて検討したい。

会長 そのような内容よりも、歳入の見通しが厳しいという記述をもう少し強調した方が良いのでは。基本計画の趣旨を鑑みて、不交付団体であるため・・・という記述があることが妥当なのか、疑問を感じる。後半の内容にも繋がっていないと考える。

委員 22ページの枠内下部の「財源対策等が必要な額」の内容に驚いたが、これほどのような意味か。

事務局 指摘頂いた箇所については、第2期基本計画の文言を仮置きしている。今後作成予定の中期財政見通しの最新版に合わせて数値自体は変わる予定である。

会長 文言を記載するのであれば、算出の根拠は十分示すべきと考える。それが難しいようであれば一旦抜くか、どちらかにした方が良いだろう。

委員 第2期基本計画では、財政についてより詳細な内容が掲載されている。内容を削減するとかえってその理由が問われるのではないか。

会長 是非、残す方向で検討してほしい。

■第2編について

・B4-1及びB4-2について

事務局　まず、前回審議会で内容を整理するよう意見のあった施策B4-1及びB4-2について確認と成果指標の検討をお願いしたい。B4-1は障がい者への直接的なサービスの提供に関する内容としている。一方、B4-2は障がい者が置かれた環境の改善・向上に関する内容としている。

会長　まずB4-1に関して意見はあるか。第2期基本計画での指標は比較的B4-2に近いようにも思われるため、入れ替えてもいいかもしれない。

委員　先日のワークショップにも視覚障がい者がサポートを受けつつ参加していたが、そういったサポートがあることは自立を促すと考える。音読等のサポート団体を充足させる必要を感じることもある。B4-1が地域生活における自立支援の視点だとすると、指標かどうかは分からないが、そういった内容もあって良いのではないか。

会長　そのような視点はB4-2に近いかもしれない。

委員　基礎データ集に地域活動への参加状況のデータがあるが、障がい者がどれだけ地域活動に参加できているか、という点も重要ではないか。

会長　B4-2に障がい者の地域活動への参加状況を入れてはどうか、という意見だろう。

委員　障がい者の中でも、積極的に支援機関を利用する人と、そうでない人がいる。支援を受けている障がい者の割合が出せると良いのでは。

会長　具体的に利用可能な指標は所管課に確認して頂きたい。

委員　障がい者のグループに参加すると「親なき後」の問題が非常によく話題に上がる。一番の関心事がグループホームへの入居が可能かどうか、という点と考える。多摩市での待機状況など、グループホームについて記載してはどうか。

会長　それもひとつの指標になり得るかもしれない。

委員　もうひとつ、障がい者の雇用率は指標になるのではないか。企業の規模別に雇用率の基準が設定されていると思われる。

会長 ほとんどの大企業は法定の雇用率を守っていると思われるが、法定の数字はあくまでも最低水準を定めたものであるため、それ以上の雇用率を目標に設定することもあり得るかもしれない。

委員 基礎データ集の71ページによると働いていない障がい者が約64%となっているが、この中でも、働きたいにもかかわらず働くことが出来ていない人の割合が分かると良い。

会長 就労希望まで加味することは困難な可能性がある。まず設定しやすい指標として雇用率を利用することはあり得るだろう。所管課で再度検討してほしい。

・その他の施策について

委員 意識調査を新たに実施し、現在は把握していないデータを指標化することが容易でないということは理解しているが、これまでの審議会の議論では、全体的に、アンケート調査等により市民意識を指標化した方が良いのではないかという施策が多かったと記憶している。今回の指標案は、すでに調査がなされている指標を仮置きしている仮に置いている状態なのか。

会長 何故このような成果指標になったのか、説明は難しいのか。例えば、市民意識面があまり反映されていないのではないかという意見に対してはどうか。

事務局 過去3回の審議会の中で頂いた意見を所管課に伝えた上で、所管課で内容を検討・修正した結果が今回の計画案となっている。多摩市でも市政世論調査を隔年で行っているが、設問内容は毎回見直しをしている。どうしても新規に調査を行って欲しいという場合は所管課に伝えることは可能である。

委員 C3-2について、「男女の地位の平等間について『平等』『女性の方が優遇』『女性の方が非常に優遇』と回答した市民の割合」を指標にしているが、「平等」と回答した割合だけで良いのではないか。市制世論調査によれば「女性が優遇」と回答した人は男性が多いようだ。市としてアファーマティブアクション等に取り組むつもりでなければ、いたずらに対立を煽るような指標を設定しなくてもいいのではないか。

会長 外形的に施策に関する状況を表す指標の方が良いのではないか。女性管理職の割合等の方が目標に合っているのではないか。

委員 C1-1について、「自治会・町会・管理組合の加入世帯数」とあるが、多様な担い手という視点からすると、自治会・町会・管理組合だけでなく多様な団体が活

動していることを指標で示した方が良いのではないか。

会長 「多様な担い手」という部分で具体的な数値を出した方が良いということだろう。検討してほしい。

委員 D 1－4について、以前も意見を出したが、乗降客数は、取り組みの内容が乗降客数に対応した内容にはなっていない。もうひとつ、E 2－1は定量的な成果指標の設定が難しいという議論ではあったが、「多摩市都市計画マスタープランの見直し」という指標は指標として適切ではないのではないか。

会長 E 2－1についてはアウトカムの指標があると良いという議論だったと記憶している。若い世代の割合等を入れてはどうか。D 1－4に関しては、安易に乗降客数等だけでなく、地区の売上等を入れた方が良いのではないかということと思う。

事務局 この部分については既に庁内でも指摘が出ており、見直しは検討したい。

委員 E 1－1の「消防団員の定員充足率」について、消防団員は若い担い手不足が問題であり、一つの解決策として女性団員の定員を増加させ採用が強化されているという事情がある。何故女性団員の定員を増加させるのか、また増加させることにより住民の防災意識の向上などどのような意義を期待するのか、記載した方が良いのではないか。女性団員の目標値が指標に出来れば一番よいが、難しいと思うので、せめて取り組み内容に記述が盛り込むことが出来ればよい。

会長 特定の年代・性別に限らず担い手を確保していく等の文言でも、追加が可能であれば追加してほしい。

委員 D 1－2の「ロケ撮影受入件数」には意見が出ていたと記憶している。まちの魅力の発信を表す指標と言えるのか、やはり違和感がある。

会長 市としてこの指標にはどうしても設定したいものなのか。外国人来街者数等でも良いのではないか。また、イベント来場者数の数字が具体的過ぎないか。せめてもう少し大まかな数字の方がよいのでは。その辺を含め、D 1－2は東京2020オリンピック・パラリンピックを控えていることも踏まえ、再検討してはどうか。

委員 A 2－1について、「全国学力・学習状況調査（算数・数学）における『知識』に関する問題の平均正答率」の向上が目指されているが、政策A 2の「現状と課題」を見ると学力の二極化傾向があると分析されている。学力の二極化解消のために学力が低い児童に対する支援を手厚く行うなど、もう少し丁寧な取り組みの実施や指

標の設定は難しいのか。「現状と課題」の分析と指標が対応していないと考える。

会長 上下の学力差の縮小に施策として取り組んでも良いかもしれない。全生徒・児童の平均でない数値の使用もあり得るだろう。

事務局 学力の低い児童への補習等を実施すれば全体の平均正答率も上がりやすいため全体の平均正答率を使用している面もあると思われるが、検討したい。

会長 A2-4で、市立小中学校の全トイレの洋式化率は指標化すべきものか疑問である。だれでもトイレ等の整備であれば指標化の意義があると感じるが、単純な洋式化であれば、施策の目的に沿った代表的な指標と言えるのか。

事務局 洋式化は長年要望があったものの、これまで対応できていなかった。来年度から計画的に洋式化を進めることを盛り込んだ計画が策定されたため、所管課でこのような指標を設定したものと思われる。

会長 所管課に意見を伝えてほしい。

会長 B3-1について、地域包括支援センターの周知度はもう十分ではないか、次の段階として相談対応件数等を指標化すべきでは、という意見が本審議会委員の共通意見だったと思うが、もう少し対応できないか。所管課に再度確認してほしい。

委員 指標以外の部分についてだが、先ほど議題2のワークショップの開催結果の中でも話題になった、市民にどう総合計画やまちづくりにコミットしてもらうのか、が重要という点に関連して、分野にまたがって同じ活動・役割を市民に期待する場合は、重複を恐れずにその旨を「施策の実現に向けて市民は・・・」の部分に繰り返し掲載して良いのではないか。例えば、A1-4に盛り込まれた「助けを求めている子どもに気づいてあげることができるように・・・」という内容は、A1-1にも記載して良いのではないか。

委員 A2-1について、「主な施策の方向性と今後4年間の重点的な取り組み」に記載されている持続発展教育・ESDの推進や英語教育の推進等に関連する指標を設定すべきでは。アンケート調査を実施すれば数値は容易に把握できるのではないか。

事務局 仰るとおり、「主な施策の方向性と今後4年間の重点的な取り組み」の内容が指標に落とし込まれていないことは望ましくないと思われるため、所管課に確認したい。

委員　　これまで度々意見を出しているにもかかわらず変更されていない内容が多いように思われるが、今後も施策の内容や指標は修正されるという認識で良いのか。

事務局　　パブリックコメントまでに内容を固めていきたい。庁内会議でも見直しが必要との意見は多く出ているため、庁内・審議会意見は今後も適宜反映していきたい。

会長　　基本計画案は本審議会から答申を提出する形となるのか。

事務局　　審議会作成という形ではなく、多摩市として公表する予定である。

会長　　一委員として意見すると、本日の資料のように審議会意見が反映されていないままでは、本審議会として市民に対して説明することは難しい。また、前回審議会で、審議会意見に対する対応可否とその理由についての整理を依頼したが、今回その資料が用意されておらず残念である。次回審議会では是非その点を整理してほしい。

■第3編について

会長　　計画を推進するための取り組み3について、「主な施策の方向性と今後4年間の重点的な取り組み」の冒頭に情報公開請求についての内容が記載されているが、まずは市の保有する情報を積極的に公開します、分かりやすく共有する仕組みづくりを進めます、という内容を最初に記載した方が良いのではないかと。もうひとつ、質の高い窓口・市民サービスの提供について、最後の項目が出張所のみを対象とした表現となっているが、本庁も対象となると思われるため、「本庁・出張所」と表現すべきではないかと。また、(2)②「ICTの活用による業務効率化の推進」ではAI等のICT技術の活用を「検討します」とあるが、147ページの計画を推進するための取り組み1では「最新のICT技術の導入や、民間サービス・民間技術の活用を、より多くの分野で進めます」と記載しておりニュアンスが統一されていないため、「進めます」に揃えてほしい。それから、(3)①「組織・職員配置の見直し」にある「ジェネラリスト配置」、「複線型配置」は一般的な用語ではなく、適切な表現に変更すべきと考える。それから、計画を推進するための取り組み5の(1)①「行政評価を踏まえた予算の編成・配分」について、編成に配分も含まれると思われるため、例えば「編成・執行」等として執行段階でも行政評価を踏まえていくという内容としてはどうか。

委員　　計画を推進するための取り組み5の(2)①について、「総合計画審議会を起点に位置づけた」という表現よりも、「審議会の審議を踏まえ位置づけた」という表現が適切ではないかと。

委員　　(1)①について、予算編成の考え方としては、順調に成果が出た事業の予算を

削減するのか、成果が出ていない事業の予算を削減するのか、どちらが基本か。

事務局 順調でないからといって必ずしも予算を削減するばかりではなく、どうすれば成果を出すことが出来るのか検討することが基本と思われるが、時代の流れに合わせて事業を縮小することもあり得る。一概にどちらと言い切ることは難しい。

委員 「行政評価で確認された方向性を踏まえ、」という表現はどちらかのスタンスが基本にあるように誤解を受ける可能性があるため、順調な事業は更に向上させ、問題のある事業は改善に向けて見直していきます、等と丁寧な表現とすべきと考える。

委員 計画を推進するための取り組み1の主な取り組みの方向性(2)「開かれた財政運営」に、市民にも市財政を考えてもらい、意見を取り入れていくという考えがあるのであれば、最近行われているSIMたま2030や市民による財政白書づくりについて言及しても良いのではないかと。

会長 現在の内容は主に民間企業のアイデア・ノウハウの活用をイメージしているが、市民の意見等も取り入れてほしいという意見だろう。(2)①、②は手法の一つであるため、③を追加し、「市民による財政白書づくり」等の市民参加の促進を位置づけても良いかもしれない。

委員 全体を通した冊子のデザインに関して、ページ端にインデックスがある方が読みやすいのではないかと。

会長 冊子の編集の段階で検討してほしい。

委員 計画を推進するための取り組み3の(1)②「コンプライアンスの推進・内部体制の強化」に、市の新人職員に対する、多摩市を取り巻くボランティア活動を知る研修の実施を追加出来ないか。ボランティアは市の財産と考えるが、ボランティア活動の実情を知らない職員が多いと感じる。

会長 (1)②が適当か分からないが、ICT技術の導入等が進んだ際の市職員の役割の見直しは非常に重要と考える。企画等と並んで対人対応が重要になるのでは、という議論もあり、その場合、まさにボランティアや地域とのかかわりを意識的に強化する必要があると思われる。計画を推進するための取り組み3の(1)①「情報共有を通じた市民との関係づくり」なのか、計画を推進するための取り組み1の(1)「担い手の転換」なのか分からないが、内容の追加はあり得ると思われる。

委員 関連して、行政事務の民営化や民間へのアウトソーシング等が増加していく中では、コンプライアンスを推進するだけでなく、現場の目指す像や職場倫理について

ても、倫理綱領等を通じてどう継承、共有していくかが重要と考える。

会長 職場のミッション、目標をしっかりと共有すべきという意見だろう。

委員 計画を推進するための取り組み4のシティセールスの推進については、本審議会でも強化が必要という意見が何度も出ていた。市民ワークショップにおいても、シティセールスについての期待やニーズは大きかったと考えるが、現状の内容は具体性に欠けているのではないかと。更に力を入れてほしい。

会長 市民ワークショップの中では、市が出来ること、市が市民に期待すること、市民が出来ることを共有するWebサイト等の場を設け、多摩市全体が連携してまちづくりを進めてはどうか、といった具体的な意見もあった。そういったヒントはこれまでも多く出ていると思われるため、内容の具体性を高めてほしい。

■全体を通して

会長 27ページの「健幸まちづくりのさらなる推進に向けて」について、第2期基本計画で掲げた「3つの取り組みの方向性」を「継承」と表現しているが、第3期基本計画では緩やかに継承しつつも、「重点化している」という意味合いをより強調した方が良いのではないかと。

委員 今回の市長公約における3つのビジョンに「3つの取り組みの方向性」と同じ言葉が用いられていたのは事実。そのため、今回の見直しではより重点化したという考え方が記載されていれば、「継承」という表現はあっても問題ないと思う。

委員 「3つの取り組みの方向性」を視点として継承しながら課題を重点化した、という表現とすれば、その点が第3期基本計画のアピールポイントになると考える。もう一点、第1編の作成の際には、委託業者に任せてしまうのではなく、市で主体的に作成すべきと考える。

事務局 内容の作成にあたっては事務局で作業分担を行っているが、委託業者による内容案の作成支援は冒頭の社会潮流程度に留めている。

会長 全体的に、審議会での議論の反映が不十分と感じる。

事務局 庁内での説明等は今月中にも予定されているが、頂いた意見は5月の最終決定まで可能な限り反映させていきたい。

会長 もう少し時間をかけて検討した方が良いのではないかと。生煮え感が拭えず、審議

会として了承できる内容とは言えない。パブリックコメントに集まる意見数自体は少ないとしても、計画案として公表して本当に問題ないのか、慎重に検討してほしい。大枠では評価できる部分もあるが、細部は更なる検討を強く求めたい。

事務局 率直な意見を頂いており、よく検討したい。

委員 当初のスケジュールでは、2月の審議会ではワークショップでの市民意見が計画に反映されているか検討する予定だったと思うが、本日の中でそれが完了したことになるのか。市民から出た具体的な意見については、本日はあまり触れていないのではないか。

事務局 1月の多摩市のみらいづくりワークショップの結果のうち、市民の役割等についての意見は各施策の「施策の実現に向けて市民は・・・」に反映させているが、その他にも多く頂いている取り組みや事業等についての意見や提案等は、現時点では十分に反映できているものではないと認識している。

会長 当初から事務局に念押ししているように、市民参加を形だけのものにしないよう十分内容にも市民意見は反映させてほしい。

【その他】

第9回審議会の日程は、事務局から改めて日程調整する。

【閉会】